

様式第1(第3条関係)

託送収支計算書

事業者名 東京ガス株式会社 (東京地区等)

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	276,420,782	営業収益	288,707,490
供給販売費	244,299,162	託送供給収益	10,374,518
労務費	28,675,739	自社託送収益	268,533,931
諸経費	126,627,921	事業者間精算収益	7,212,148
修繕費	26,640,851	最終保障供給収益	-
消耗品費	12,664,906	その他託送供給関連収益	2,586,892
賃借料	6,811,126	(補償料等収入)	1,252,748
租税課金	21,839,403	(償却分区域外工事負担金収入)	-
固定資産除却費	20,095,115		
需給調整費	3,071,699		
バイオガス調達費	11,926		
需要調査・開拓費	2,920,640		
事業者間精算費	136,772		
その他経費	32,435,483		
減価償却費	88,995,502		
一般管理費	29,461,404		
人事関連	4,251,674		
土地建物関連	7,160,687		
システム関連	2,934,081		
基礎的研究関連	1,931,933		
一般管理	9,240,572		
事業税	3,942,457		
託送供給関連部門特定費	2,660,216		
最終保障供給費用	-		
営業利益	12,286,708	営業外収益	5,139,577
営業外費用	9,549,300	資金運用	2,694,356
資金調達	6,616,528	雑収入	1,083,505
雑支出等	2,380,766	その他	1,361,717
その他	552,006	特別利益	721,472
特別損失	-		
税引前託送供給関連部門当期純利益	8,598,457		
法人税等	2,407,568		
託送供給関連部門当期純利益	6,190,889		

(託送収益明細表)

(単位:千m3、千円、円/m3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	284,620	10,374,518	36.45
自社託送収益	12,639,814	268,533,931	21.25
事業者間精算収益	1,631,402	7,212,148	4.42
最終保障供給収益		-	
その他託送供給関連収益		2,586,892	
託送収益合計	14,555,837	288,707,490	19.66

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 東京ガス株式会社 (東京地区等)

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
建設仮勘定	70,937,816
設備勘定(有形)	541,674,976
無形固定資産	11,300,781
長期前払費用	4,939,525
運転資本	22,414,102
繰延資産	-
託送資産合計	651,267,200

(注)建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用は、期央残高を採用している。

(本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
主要導管	25,292,603	23,054,483	10,052,868	8,068,629	17,833,200	16,860,356
本支管(主要導管以外)	55,545,891	61,273,732	60,009,581	58,900,057	55,800,721	58,305,996
計	80,838,494	84,328,215	70,062,449	66,968,686	73,633,920	75,166,353

様式第3(第5条関係)
第1表

超過利潤計算書

事業者名 東京ガス株式会社(東京地区等)

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失)(①)	8,598,457
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	552,006
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	4,056,073
託送供給関連部門の特別損益(④)	721,472
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	1,252,748
補償料等収入(⑥)	1,252,748
最終保障供給取引損益(⑦)	-
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	3,120,170
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	873,648
調整後託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	2,246,523
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	13,474,307
減少事業報酬額(⑫)	-
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	6,616,528
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	▲4,611,256
うち想定原価と実績費用との乖離額	2,234,892

第2表

超過利潤累積額管理表

事業者名 東京ガス株式会社（東京地区等）

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額(又は前期欠損累積額)① (うち前期乖離額累積額)⑦	9,306,058 (7,976,171)	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)② (うち想定原価と実績費用との乖離額)⑧	▲4,611,256 (2,234,892)	
還元額③	-	
当期超過利潤累積額(又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額)⑨=⑦+⑧	4,694,802 (10,211,063)	
一定水準額⑤	75,166,353	(注1)
一定水準超過額⑥=④-⑤	-	(注2)

(注1) 一定水準額は、様式第2の託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」の5年平均額を適用している。

(注2) 一定水準超過額は、零を下回る場合にあっては零とする。

第3表

導管投資額明細表

事業者名 東京ガス株式会社（東京地区等）

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	当期投資額	備考
高 圧 導 管	19,832,394	茨城幹線など
中 圧 導 管	8,924,932	入取替、需要本支管など
計	28,757,326	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 東京ガス株式会社（東京地区等）

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	▲138,933,845	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	▲4,611,256	
還元額 (③)	-	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	28,757,326	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	▲172,302,427	還元義務額残高: -

様式第4(第6条関係)

事業者の定める算定方法一覧表

事業者名 東京ガス株式会社 (東京地区等)

収益・費用・資産の項目	算定方法	算定方法を定める理由
本支管投資額実績表	平成28年度以前の実績は、「輸送導管」「本支管(輸送導管以外)」の区分で記載。	平成28年度以前の本支管投資額実績表において、左記の区分で整理しているため。